



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 **株式会社コロナ** 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 内田 力 TEL (0256)32-2111  
 問合せ先責任者 取締役執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	16,509	3.7	23	△81.4	363	89.4	171	—
19年3月期第1四半期	15,917	5.2	124	△33.5	191	△40.7	△172	—
19年3月期	84,629	△0.9	4,436	△26.8	5,207	△20.6	2,744	△29.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	5	88	—	—
19年3月期第1四半期	△5	90	—	—
19年3月期	93	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	92,020	64,414	70.0	2,202	81
19年3月期第1四半期	91,752	61,894	67.5	2,116	61
19年3月期	94,611	64,363	68.0	2,201	05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△429	311	△336	10,596
19年3月期第1四半期	△2,157	△1,162	△410	15,954
19年3月期	1,287	△9,175	△746	11,050

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

平成19年5月15日の平成19年3月期決算発表時の業績予想に変更はありませんが、7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社柏崎工場(所在地：新潟県柏崎市)に被害が発生しました。

同工場の被害状況については現在調査中ですが、業績に及ぼす影響と合わせ、詳細が分かり次第速やかにお知らせします。

なお、同工場では主に寒冷地向け石油ストーブ及び石油給湯機を生産し、地震発生以降、生産ラインを停止していましたが、同月20日から部品加工を再開、23日には組立ラインの操業を再開しました。

3. その他

- |   |     |
|---|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無              | : 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無            | : 無 |

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費が改善するなど、緩やかながら回復基調で推移しました。一方、当業界におきましては、販売価格競争の激化に加え原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループとしては、2015年度を見据えた新経営ビジョン実現の足場固めとして、平成19年度を初年度とする3ヵ年の「第4次中期経営計画」をスタートさせ、「新たな成長と飛躍」をキーワードに、次の5つを基本方針として活動を展開してまいりました。

1. エコキュート事業の確立と事業拡大
2. 石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進
3. 融合事業の創出
4. 製品安全の確保及び品質保証体系の確立
5. コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革

<空調・家電機器>

空調・家電機器につきましては、天候不順や価格競争激化の環境下でありましたが、省エネ効率をアップさせ、除菌・脱臭・空気清浄、再熱除湿機能を搭載したプラズマ・イオン異風人シリーズの拡販に取り組むとともに、広めの部屋にも対応した冷房専用エアコン2タイプを新たにラインアップし、拡販に取り組んだことにより好調に推移いたしました。

その結果、空調・家電機器の売上高は62億13百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器につきましては、オール電化住宅が伸長する中で、都市型住宅の景観にもマッチさせた※デザインエコキュートを新たにラインアップするとともに、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。また、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は順調に推移いたしました。また、電気温水器やIHクッキングヒーターなどのオール電化対応商品も前年を上回る販売となりました。

一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前年を下回る結果となりました。

その結果、住宅設備機器の売上高は84億10百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

※デザインエコキュートは、東京電力株式会社が展開する「Switch! the design project」において、東京電力株式会社、株式会社デンソー、エレファントデザイン株式会社及び当社との4社コラボレーションにより開発した商品で、「Switch! the design project」は「安心」「快適」「便利」「環境に優しい」「低ランニングコスト」といった電気の特性に、「デザイン」という新しい価値を融合させた未来のライフスタイルを、メーカー、建築家、デザイナーが共同で提案していくプロジェクトです。なお、デザインエコキュートは財団法人日本産業デザイン振興会が主催する2006年度グッドデザイン賞を受賞しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は165億9百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益につきましては、徹底したコストダウン活動に努めてまいりましたが、原材料費の高騰による影響や、販売体制の強化に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が前年同期比で4億55百万円増加したことにより23百万円(前年同期比81.4%減)となりました。一方、経常利益は資金の効率的な運用を実施し、営業外収益が前年同期比で2億68百万円増加したことにより3億63百万円(前年同期比89.4%増)、四半期純利益は1億71百万円となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の石油暖房機器を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり、売上、利益ともに第1・第4四半期が少なく、第3四半期に集中する傾向があります。特に第4四半期は最も少なく、利益はマイナスの傾向になります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億91百万円減少し、920億20百万円となりました。主な増減要因として流動資産では、現金及び預金の減少4億24百万円、受取手形及び売掛金の減少28億45百万円、たな卸資産の増加20億39百万円及びその他流動資産の未収消費税の減少6億11百万円などがあり、固定資産につきましては、ソフトウェアの取得を主とした無形固定資産の増加6億6百万円、投資有価証券の減少11億13百万円などです。また、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少8億23百万円、その他流動負債の未払法人税等の減少14億63百万円などです。

純資産は、利益剰余金が1億64百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金2億15百万円の増加により51百万円増加し、644億14百万円となりました。

### [連結キャッシュ・フローについて]

当第1四半期における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億54百万円減少し、105億96百万円になりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億29百万円となりました。これは、売上債権が28億45百万円減少したことによる資金の増加と、前期超暖冬の影響による暖房機器を中心としたたな卸資産の増加額20億39百万円及び法人税等の支払額14億67百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億11百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得により5億92百万円資金が減少したこと及び無形固定資産の取得により6億43百万円資金が減少したことと、余剰資金の運用により投資有価証券の取得及び売却による収支差額15億54百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億36百万円となりました。これは、主に配当金の支払いなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社柏崎工場(所在地：新潟県柏崎市)に被害が発生しました。

同工場の被害状況については現在調査中ですが、業績に及ぼす影響と合わせ、詳細が分かり次第速やかにお知らせします。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

①法人税等の算出については、連結子会社において、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

②たな卸資産の評価方法については、当社及び連結子会社とも実地棚卸は実施せず、帳簿棚卸を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		増 減 金 額	(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	16,893		11,598		△5,295	12,022	
2. 受取手形及び売掛金	19,254		19,713		459	22,559	
3. 有価証券	2,097		499		△1,597	499	
4. たな卸資産	15,294		15,359		64	13,320	
5. その他	2,907		2,704		△202	3,317	
貸倒引当金	△188		△171		17	△158	
流動資産合計	56,259	61.3	49,704	54.0	△6,554	51,560	54.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	10,864		10,426		△437	10,404	
(2) 土地	10,664		10,766		102	10,692	
(3) その他	3,324		3,250		△74	3,384	
有形固定資産合計	24,853	27.1	24,443	26.6	△409	24,481	25.9
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計	565	0.6	1,596	1.7	1,031	990	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8,025		14,698		6,673	15,812	
(2) その他	2,127		1,651		△476	1,839	
貸倒引当金	△79		△75		4	△73	
投資その他の資産合計	10,074	11.0	16,275	17.7	6,201	17,579	18.6
固定資産合計	35,493	38.7	42,315	46.0	6,822	43,051	45.5
資産合計	91,752	100.0	92,020	100.0	268	94,611	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		増 減 金 額	(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	18,878		14,977		△3,900	15,800	
2. その他	5,888		7,477		1,589	9,263	
流動負債合計	24,767	27.0	22,455	24.4	△2,311	25,064	26.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	4,050		3,902		△147	3,960	
2. その他	1,040		1,247		206	1,222	
固定負債合計	5,090	5.5	5,149	5.6	59	5,182	5.5
負債合計	29,857	32.5	27,605	30.0	△2,252	30,247	32.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	7,449	8.1	7,449	8.1	—	7,449	7.9
2. 資本剰余金	6,686	7.3	6,687	7.2	0	6,687	7.0
3. 利益剰余金	46,368	50.5	48,785	53.0	2,417	48,949	51.7
4. 自己株式	△125	△0.1	△125	△0.1	△0	△125	△0.1
株主資本合計	60,379	65.8	62,796	68.2	2,416	62,960	66.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金	484	0.6	766	0.9	281	550	0.6
2. 土地再評価差額金	1,030	1.1	852	0.9	△177	852	0.9
評価・換算差額等合計	1,514	1.7	1,618	1.8	103	1,402	1.5
純資産合計	61,894	67.5	64,414	70.0	2,520	64,363	68.0
負債純資産合計	91,752	100.0	92,020	100.0	268	94,611	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		増 減 金 額	(参 考) 前期 (平成19年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高	15,917	100.0	16,509	100.0	592	84,629	100.0
II 売上原価	12,076	75.9	12,313	74.6	237	61,499	72.7
売上総利益	3,841	24.1	4,195	25.4	354	23,130	27.3
III 販売費及び一般管理費	3,717	23.3	4,172	25.3	455	18,694	22.1
営業利益	124	0.8	23	0.1	△101	4,436	5.2
IV 営業外収益	90	0.5	359	2.2	268	808	1.0
V 営業外費用	23	0.1	18	0.1	△4	37	0.0
経常利益	191	1.2	363	2.2	171	5,207	6.2
VI 特別利益	34	0.2	0	0.0	△34	131	0.1
VII 特別損失	497	3.1	6	0.0	△491	569	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	△1.7	356	2.2	628	4,768	5.6
法人税、住民税及び事業税	90	0.6	75	0.5	△15	1,708	2.0
法人税等調整額	△189	△1.2	109	0.7	298	314	0.4
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△172	△1.1	171	1.0	344	2,744	3.2

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減	(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	356	628	4,768
減価償却費	411	484	72	1,758
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△32	△57	△25	△121
売上債権の減少額(△増加額)	3,694	2,845	△849	389
たな卸資産の減少額(△増加額)	△4,051	△2,039	2,012	△2,077
その他資産の減少額(△増加額)	860	601	△259	297
仕入債務の増加額(△減少額)	230	△823	△1,053	△2,847
その他負債の増加額(△減少額)	△1,109	△178	930	1,240
その他	340	△346	△686	56
小計	73	843	769	3,465
利息及び配当金の受取額	62	205	142	375
利息の支払額	△7	△10	△3	△24
法人税等の支払額	△2,287	△1,467	820	△2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△429	1,728	1,287
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純減少額(△純増加額)	—	△30	△30	67
有価証券の取得による支出	△499	△0	499	△1,498
有価証券の売却による収入	499	—	△499	3,599
有形固定資産の取得による支出	△366	△592	△226	△2,105
無形固定資産の取得による支出	—	△643	△643	—
投資有価証券の取得による支出	△1,631	△326	1,305	△15,513
投資有価証券の売却による収入	927	1,880	953	6,778
その他	△91	23	114	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	311	1,473	△9,175
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額	△394	△336	58	△730
少数株主への配当金の支払額	△15	—	15	△15
自己株式の取得による支出	—	△0	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	△336	74	△746
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△3,730	△454	3,276	△8,633
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	19,684	11,050	△8,633	19,684
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	15,954	10,596	△5,357	11,050

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期第1四半期)	増減率(%)	(参 考)前期 (平成19年3月期)
製 品 別 売 上 高	石油暖房機器	1,228	978	△20.3	31,960
	空調・家電機器	5,671	6,213	9.6	10,322
	住宅設備機器	8,026	8,410	4.8	36,846
	その他	914	832	△8.9	5,185
小 計		15,839	16,434	3.8	84,315
不 動 産 賃 貸		77	75	△3.3	314
合 計		15,917	16,509	3.7	84,629